## METHOD, APPARATUS AND SYSTEM FOR PROCESSING STEREOSCOPIC IMAGE

Publication number: JP2003111101

Publication date:

2003-04-11

Inventor:

MASUTANI TAKESHI; HAMAGISHI GORO

Applicant:

SANYO ELECTRIC CO

Classification:

- international:

G06T17/40; H04N13/00; G06T17/40; H04N13/00;

(IPC1-7): H04N13/00; G06T17/40

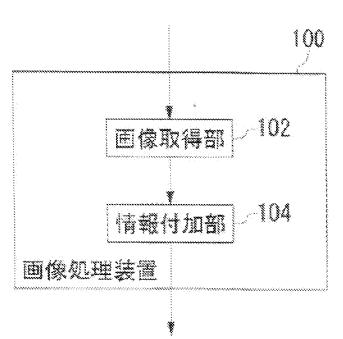
- European:

Application number: JP20010294981 20010928 Priority number(s): JP20010294981 20010926

Report a data error here

## Abstract of JP2003111101

PROBLEM TO BE SOLVED: To solve a problem wherein an infrastructure for accelerating distribution of stereoscopic image is not arranged. SOLUTION: An image processor 100 comprises an image acquisition section 102, and an information adding section 104. The image acquisition section 102 acquires a basic image capable of stereoscopic display externally and further acquires an original image being converted into a basic image. The information adding section 104 records information being referred during stereoscopic viewing, e.g. the arrangement and the estimated number of viewpoints, on the header of image data.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

# (19)日本国特殊方(JP) (12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出版公開番号 特開2003-111101 (P2003-111101A)

(43)公開日 平成15年4月11日(2018.4.11)

(51) Int CLT

数别配号

PI

デーマコード\*(参考)

H 0 4 N 13/00 G08T 17/40

H04N 13/00

5 B 0 5 0

G06T 17/40

F 5C061

審査請求 有 請求集の数28 OL (全 12 頁)

(21)出職番号

特職2001-294881(P2001-294981)

(71)出職人 000001889

三洋電機株式会社

(22)出籍日

平成13年9月25日(2001.9.26)

大阪府守口市京阪本置2丁目5番5号

(72)発明者 増谷 億

大阪府守口市京阪本道2丁目5番6号 三

洋電機構式会社內

(72)発明者 海岸 五郎

大阪府守口市京阪本選2丁目5番5号 三

洋電機株式会社内

(74)代理人 100105924

弁理士 森下 賢被

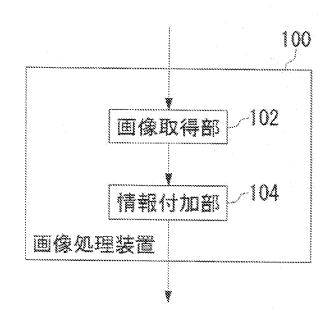
最終真に続く

## (54) 【発明の名称】 立体画像処理方法、装置、およびシステム

### (57) [要約]

【課題】 立体顕像の統通促進のためのインフラが整っ TENTEN

【解決手段】 夠像処理裝置100は、測像取得部10 2と情報付加部104を有する。画像取得部102は立 体表示できる基礎画像を外部から取得し、またはオリジ ナル画像を取得してこれを基礎画像へ変換する。情報付 加部104は、基礎顕像の構成や想定視点数など、立体 視の際に参照すべき情報を画像データのヘッダに記録す ٥.



20

## 【特許請求の範囲】

【籍求項1】 立体顕微を表示するための基礎顕像に、 前記立体画像を要示するための一連の処理における所定 の場面にて参照すべき情報を付加することを特徴とする 立体關懷処理方法。

【請求項2】 前記参照すべき情報に、前記基礎画像の 次元に関する情報が含まれることを特徴とする請求項1 に記載の方法。

【請求項3】 的記参照すべき情報に、前記基礎側像の 構成の機様に関する情報が含まれることを特徴とする雑 10 求項1に記載の方法。

【請求項4】 前記態機に関する情報は、前記基礎調像 が複数の複差画像を並置して合成したサイドバイサイド 形式であるが、複数の視差画像を最終的に立体表示可能 な形に合成したマルチプレクス形式であるか、またはそ れら以外の形式であるかを示す情報が含まれることを特 徴とする請求項3に記載の方法。

【請求項5】 前記参照すべき情報に、前記立体画像に 認定された視点の数に関する情報が含まれることを特徴 とする請求項1に記載の方法。

【請求項8】 前記参照すべき情報に、前記基礎顕像の 並びに関する情報が含まれることを特徴とする請求項1 に記載の方法。

【諸求項7】 前記参照すべき情報に、前記基礎顕像の 前記立体画像における位置に関する情報が含まれること を特徴とする請求項1に記載の方法。

【請求項8】 立体顕像を表示するための基礎顕像の主 データと、前記立体顕像を表示するための一連の処理に おける所定の場面にて参照すべき情報を保持する副デー タとの組合せとして形成されていることを特徴とする立 30 体画像のためのデータ構造。

【請求項9】 前記主データは前記基礎画像を所定の手 法にて圧縮したものであり、前記制データはその圧縮デ 一グに対するヘッダ領域に格納されることを特徴とする 請求項8に記載のデータ構造。

【請求項10】 立体画像を表示するための基礎画像に 付加された、前記立体画像を表示するための一連の処理 における所定の場面にて参照すべき情報を検出すること を智像とする立体画像処理方法。

【請求項11】 検出された前記参照すべき情報をもと に前記基礎顕像の構成の態態を別のものに変換すること を特徴とする請求項10に記載の方法。

【請求項12】 検出された前記参照すべき情報から、 前記基礎顕像がそのまま立体表示可能な形に合成された アルチプレクス形式ではないことが判明したとき、これ をマルチプレクス形式に変換することを特徴とする誘求 項11に記載の方法。

【請求項13】 前記基礎面像を圧縮する際、検出され た前記参照すべき情報をもとに、前記基礎顕像を現状の

定することを特徴とする諸求項10に記載の方法。

【翻求項14】 前記基礎剛像を提状のまま圧縮するこ とが前記立体画像に影響すると判定されたとき、検出さ れた前記参照すべき情報をもとに前記基礎画像の構成の 整様を別のものに変換することを特徴とする請求項13 に記載の方法。

2

【請求項15】 予め圧縮されていた面像データを取得 してこれを伸張することによって前記基礎顕像を取得す ることを特徴とする請求項10か514のいずれかに記 敵の方法。

【請求項16】 前記基礎面像に対して所定の面像処理 を施す際、検出された前記参照すべき情報から、前記基 礎調像が複数の顕像を並置して合成したサイドバイサイ ド形式であると判明すればそのまま当該処理を施し、前 記基礎面像が複数の画像をそのまま立体表示可能な形に 合成したマルチプレクス形式であると判明すれば一旦こ れをサイドバイサイド形式に変換した後に当該処理を施 すことを特徴とする請求項10に記載の方法。

【請求項17】 メモリを有する装置にて立体面像を扱 う際、画面に最終的に表示される基礎面像の構成の修修 とは異なる態様の基礎面像を前記メモリへ保持してお き、適宜これを読み出して利用することを特徴とする立 体调像处理方法。

【請求項18】 前記異なる態様は、複数の視差顕像を 並置して合成したサイドパイサイド形式であることを特 徴とする請求項17に記載の方法。

【請求項19】 立体面像を表示するための基礎調像に 付加された、前記立体顕微を表示するための一連の処理 における所定の場面にて参照すべき情報を検出し、その 情報をもとに前記立体画像の表示側面の輝度を調整する ことを特徴とする立体関像処理方法。

【請求項20】 前記参照すべき情報には前記立体画像 に想定された視点の数に関する情報が含まれ、前記輝度 をその数に応じて調整することを特徴とする請求項19 に記載の方法。

【請求項21】 立体画像を表示するための基礎画像を 取得する顕像取得部と、

取得された基礎画像に、衝記立体画像を表示するための 一連の処理における所定の場面にて参照すべき情報を付 加する情報付加部と、

を含むことを特徴とする立体調像処理装置。

【簡求項22】 立体顕像を表示するための基礎顕像を 取得する關係取得部と、

取得された基礎細像に付加された。前記立体調像を表示 するための一連の処理における所定の場面にて参照すべ き情報を検出する情報検出部と、

を含むことを特徴とする立体画像処理装置。

【請求項23】 前距断煙取得部は、予め圧縮されてい た画像データを入力し、この画像データを伸張すること まま圧縮することが前記立体画像に影響するか否かを判 50 によって前記基礎画像を生成することを特徴とする請求 3

項22に記載の装置。

【請求項24】 立体画像の台成装置と表示装置を含む システムであって、

新記台成装置は、立体関像を表示するための基礎関像 に、前記立体関像を表示するための一連の処理における 所定の場面にて参照すべき情報を組み込み、

前記表示装置は、前記参照すべき情報を検出してこれを もとに前記基礎顕像に適宜顕像処理を施し、前記立体顕 像を表示することを特徴とする立体顕像処理システム。

【請求項25】 立体函像を表示するための基礎画像を 取得し、この基礎函像を検査することによって前記立体 函像を表示するための一連の処理における所定の場面に て参照すべき情報を推定することを特徴とする立体画像 処理方法。

【諸求項26】 立体関係を表示するための基礎関係 に、前記立体関係を表示するための一連の処理における 所定の場面にて参照すべき情報を付加する処理をコンピュータに実行せしめることを特徴とするコンピュータブ ログラム。

【請求項27】 立体画像を表示するための基礎画像に 付加された、前記立体画像を表示するための一連の処理 における所定の場面にて参照すべき情報を、コンピュー タに検出せしめることを特徴とするコンピュータブログ ラム。

【請求項28】 立体顕像を表示するための基礎顕像を 取得し、この基礎顕像を検査することによって前記立体 顕像を表示するための一連の処理における所定の場面に て参照すべき情報を、コンピュータに推定せしめること を特徴とするコンピュータプログラム。

#### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】この発明は立体面像処理技術 に関し、とくに、立体画像を処理または表示する方法、 装置、システムおよび関連するコンピュータブログラム とデータ構造に関する。

## [00002]

【従来の技術】ここ数年、インターネット利用人口が急 増し、インターネット利用の新たなステージともいえる ブロードパンド時代に入ろうとしている。ブロードパン ド通信では通信帯域が格段に広がるため、従来敬遠され がちだった難い画像データの配信も盛んになる。「マル チメディア」や「ビデオ・オン・デマンド」などの概念 は提起されて久しいが、ブロードバンド時代になって、 はじめてこれらのことばが一般のユーザに実略をもって 体験される状況になった。

【0003】画像、とくに動画像の配信が広がれば、ユーザは当然ながらコンテンツの充実と画質の向上を求める。これらは、既存の映像ソフトのデジタル化とそのためのオーサリングツールの開発、高効率かつロスの少ない無像符号化技術の追求などに負うところが大きい。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】こうした状況下、近い 将来測像配信サービスのひとつの形態として、擬似三次 元函像(以下単に「立体函像」ともいう)の配信が技術 的に注音され。かつ相当の市場を獲得することが考えら れる。立体画像は、よりリアルな映像を求めるユーザの 希望を叶え、とくに映画やゲームなど臨場感を追求する アプリケーションでは魅力的である。さらに立体函像 は、21世紀の商取引のひとつの標準になると思われる 10 EC(電子商取引)における商品プレゼンテーションに おいて、商品のリアルな表示にも有用である。

【0005】しかしながら、立体画像の配信という新しいネットビジネスを考えたとき、そのためのインフラストラクテャもビジネス推進のためのモデルもまだ存在しないといってもよい。本発明者はそうした現状に着目して本発明をなしたものであり、その目的は、立体画像の流通促進を技術的側面から可能にするための立体側像処理技術を提供することにある。

[0006]

「課題を解決するための手段】本発明の理解のために、 まず本明細書における以下の概念を定義する。

「立体顕像」: 画像データそのものではなく、立体的に表示された結果、ユーザの目に投ずる顕像を観念的に指す。立体関像として表示できる顕像データのほうは、後途する「マルチブレクス顕像」とよぶ。すなわち、マルチブレクス顕像を表示すると、立体顕像が見える。

「模差顕像」: 通常、奥行き感のある立体視のためには、視差が生じるよう右目に投ずるべき顕像(以下、単に右目顕像という)と左目に投ずるべき顕像(以下、単30 に左目顕像という)を準備する必要がある。右目顕像と左目顕像のように視差を生じさせる顕像の対を視差顕像と総称する場合もあるが、本明細書では、視差を生じさせる原因となる顕像それぞれぞ視差顕像とよぶ。つまり、右目顕像も左目顕像もそれぞれ視差顕像である。これら以外にも、一般には、立体画像において想定された各現点からの顕像がそれぞれ視差顕像となる。

【0007】「基礎関像」: 立体関係が表示されるために、立体視に必要な処理をなす対象の関像。またはすでに処理がなされた衝像をいう。具体的な例として、後述のセパレート形式の視差顕像の他、マルチプレクス形式またはサイドバイサイト形式のごとく、すでに複数の視差顕像が何らかの形で合成されてできた画像(これらを「合成関像」ともいう)を含む。

「サイドバイサイド形式」: 基礎剛像の構成の態様の ひとつ。複数の視差顕像を水平方向、垂直方向またはそ れらの両方向に並置して台成した形式。通常は間引きさ れた視差顕像を並置する。例えば水平方向に2枚の視差 画像を並置して構成する場合、それぞれの視差画像を水 平方向に一箇素ごとに間引く。サイドバイサイド形式の 基礎顕像を単に「サイドバイサイド面像」ともよぶ。 【0008】「マルチブレクス形式」; 基礎個像の構成の機械のOとつ。立体順像を表示するための最終的な 画像データの形式。マルチブレクス形式の基礎画像を単 に「マルチブレクス画像」ともよぶ。

「セパレート形式」: 基礎関像の構成の態様のひと つ。単独の二次元関像だが、他の二次元関像と組み合わ されて立体視されることが想定されており、それら複数 の二次元関像のそれぞれを指す。「セパレート形式」の 基礎関像を単に「セパレート配像」ともよぶ。セパレー ト脚像はマルチプレクス直像やサイドバイサイド関像と 違い、合成網像ではない。

【0009】「視点」: 立体関像にはそれを見る視点が想定されている。視点の数と視差関像の数は通常等しい。在目断像と有目関像のふたつの視途間像があるとき、視点の数は「2」である。ただし、視点がふたつでも、ユーザの類の想定位置はひとつである。同様に、左右方向のユーザの移動を考慮した立体関像を表示する場合、例えば左右方向に4つの視点va、vb、vc、vdを想定し、それぞれから見える視差関像をIa、Ib、Ic、Idとすれば、例えば(Ia, Ib) (Ib, Ic) (Ic, Id) の3組の視差囲像によって異行き感のある立体関線が表示できる。この状態でさらに、上下方向に回り込んだ立体画像を生成するために、組対的に上の方向から見た4つの画像を利用するとすれば、視点の数は「8」となる。

【0010】以上の定義のもと、本発明のある態様は、 立体画像処理方法に関する。この方法は、立体画像の流 通の起点ともいうべき符号化側の技術と把握することが できる。この方法は、立体画像を表示するための基礎画 像に、その立体画像を表示するための一連の処理におけ る所定の製皿にて参照すべき情報(以下「立体情報」と もいう)を付加するものである。

【0011】「付加する」とは、基礎関像の中に組み込んでもよいし、基礎関像のペッダその他の領域に組み込んでもよいし、基礎関像と関連づけられた別ファイルなどに組み込んでもよく、要するに基礎関像との対応関係を設ければよい。「立体関像を表示するための一連の処理における所定の場面」の例は、例えばサイドバイサイド関係をマルチブレクス関像へ変換する場面である。

【0012】この方法によれば、立体情報を参照することにより、適切な方法で立体顕像を委派することができる。この方法で多数の基礎顕像を準備すれば、種々の情報端末がそのデータを取りだして立体表示できるため。この方法は立体顕像流通のための基礎技術として働く。この方法は、例えば立体顕像・一バにて利用可能である。

【9013】本発明の別の態様は、上述の方法によって 生成された顕像データの構造に関する。このデータ構造 は、立体顕像を表示するための基礎顕像の主データと、 その立体顕像を表示するための一適の処理における所定 の場面にて参照すべき情報、すなわち立体情報を保持す る側データとの組合せとして形成されている。主データ は基礎画像を所定の手法にて圧縮したものであってもよ い。「組合せ」とは、両者が一体の場合の他、両者に何 らかの関連づけがなされていればよい。このデータ構造 によれば、上述のごとく、表示側にて容易に立体表示が 実現する。

【0014】本発明のさらに別の態機も立体顕像処理方 10 法に関する。この方法は、上述のデータ構造を解釈して 利用するもの、すなわち一般には立体顕像を表示する復 号側の技術と把握することができる。この方法は、立体 画像を表示するための基礎画像に付加された。その立体 顕像を表示するための一連の処理における所定の場面に て参照すべき情報、すなわち立体情報を検出するもので ある。検出を容易にするために、立体情報の付加は予め 符号化側と合意された所定の形式にしたがってなされて もよい、この方法はさらに、検出された立体情報をもと に基礎画像の構成の態様を別のものに変換してもよい。 【0015】本発明のさらに別の幽様も立体顕微処理方 徳に関する。この方法は、メモリを有する装置にて立体 面像を扱う際、面面に最終的に表示される基礎面像の構 成の態様とは異なる態様の基礎顕像を前記メモリへ保持 しておき、適宜これを読み出して利用するものである。 例えば、立体顕像の表示にマルチプレクス画像が用いら れても、その立体顕微に拡大その他の処理を施したいと き、アルチプレクス形式よりもサイドバイサイド形式の ほうが労都合なことがある。その場合、メモリにはサイ ドバイサイド画像を保持しておけば処理の高速化が実現 30 する。

【0016】本発明のさらに別の態様も立体顕像処理方法に関する。この方法は、立体顕像を表示するための基礎顕像に付加された、その立体顕像を表示するための一連の処理における所定の場面にて参照すべき情報。すなわち立体情報を検出し、その情報をもとに立体顕像の表示期面の輝度を調整する。たとえば、立体情報として、立体顕像に想定された視点の数に関する情報を入れておき、輝度をその数に応じて調整してもよい。

【0017】仮に視点数が「4」であると、4枚の視差 個像を合成してマルチプレクス画像が形成される。4つ の視点のうちいずれかひとつの視点から見える調素数は 通常の二次元画像を見た場合の1/4にとどまる。した がって、画画の輝度は理論上通常の1/4となる。この ため、視点数に応じて表示装置の画面の輝度を高める処理が有効になる。この処理は、例えば視点数を検出する ソフトウエアと輝度を調整する回路の協機によってなさ れる。

【0018】本発明のさらに別の態様は、立体画像処理 装置に関する。この装置は、立体画像を準備する符号化 50 個のものであり、立体画像を表示するための基礎画像を ŷ

している。

【0029】しかし本発明者は、ここでひとつ問題が生 ずることを認識した。すなわち、送信に際して、当然な がら脚像データを圧縮すべきであるが。マルチプレクス 開催20の場合、JPEG (Joint Photographic Exper t Group) を代数とする通常の非可逆圧縮が事実上利用 できないことである。なぜなら、マルチブレクスされた 複数の視差顕像は、それぞれ違う視点の画像であるか ら、囲業レベルで考えるとそれらは本質的に無関係であ り、JPEG等の空間周波数に依拠する手法で圧縮する Di と、せっかく各根点からの独立した復差顕像を利用した にも拘わらず。それらの画像間で高周彼成分がそぎ落と され、結果的に正しい立体表示ができなくなる。とく に、独立した顕像を顕素単位で交互に並べたとき。非常 に細かい高周波成分が多数生じるから、この問題は場合 により数命的である。ネットワークの蓄域が広がってい るとはいえ、通常の断像は問題なく圧縮できるときに、 立体画像のための基礎画像だけは圧縮できないとなれ ば、普及の足かせとなる。

式として、サイドバイサイド画像の利用度が高くなることが考えられる。図3は水平、錐道とも4つの視点をもつサイドバイサイド画像30を示す。ここで、(i, i)と要記される領域は、それぞれ水平方向の第主視点、かつ垂直方向の第主視点から見えるべき一枚の複差画像を示す。すなわちサイドバイサイド画像30は、視距の像を水平または悪度の一方向か両方向に並優する形で合成したものであり、各視差画像は、それをサイドバイサイド画像30から切り取れば、一枚の画像として機能する。

【6030】そこで、送信や保存の場合で圧縮可能な形

【0031】ただし、各種差面像は4×4=16の視点 のひとつのみに対応すればよいため、立体顕像として表 示すべき画像サイズの1/16のサイズでよく。通常は 立体顕像と同じサイズのオリジナルの顕像から、水平方 クトを選んで生成される。わかりやすい何でいえば、視 点数が「2」の右目顕像と左目関像だけからなるマルチ ブレクス顕像の場合、右目からは奇数別のドットのみが 見えればよく、左目からは偶数列のドットのみが見えれ ばよい。したがって、右目顕像は予めオリジナルの顕像 から奇数列だけを取り出して水平方向に1/2に間引か れたものであればよく、左目画像も関係に偶数列だけを 取り出せばよい。一般に視点の数が「ロ」なら、サイド パイサイド顕像を構成する各視差顕像はオリジナルの画 像サイズの1/nでよく、すべての視差顕像をタイルの ように並置すればちょうどオリジナルの画像サイズに戻 Ö.

【0032】サイドバイサイド画像30の場合、各視差 画像がその境界を除いて独立しているため、非可逆圧縮 をしても、悪影響はせいぜい境界部分にしか生じない。 そのため、通常はサイドバイサイド30をJPEG等に よって圧縮し、ネットワークを介して容易に送信した り、小さなストレージでも多数保存できるようになる。 このように、サイドバイサイド関係30は普及面で好適 であるが、逆に欠点もあり、それは特別なビュアを要す る点である。すなわち、いずれの表示装置でも、最終的 にはマルチブレクス関像に変換しないと立体表示ができ ず、サイドバイサイド顕像30からマルチブレクス関像 への変換処理が必要になる。

10 【0033】以上の一長一短を有するふたつの形式に加え、普及面、とくに画像の準備の機点から第3の形式としてセパレート画像が考えられる。セパレート画像は、集合体として立体画像を形成できるが、単独では通常の二次元画像に過ぎない。図4は16枚のセパレート画像と立体画像との関係を示す。16枚のうち、例えば「複点(4,2)の画像」と表記されたセパレート画像32は、視点(4,2)を認定したもので、その画像サイズはオリジナルの画像と同じである。したがって、16枚のセパレート画像は、それぞれユーザが移動しながら像のセパレート画像は、それぞれユーザが移動しながら像影したカメラ画像と考えればわかりやすい。

【0034】このように、セパレート画像はそのサイズが撮影時のままでよいため、関引きや合成といった処理を必要とせず、準備は楽である。また、それぞれの画像はオリジナルの状態で残るため、単独で別途利用できる。しかし、立体表示の場合、全体で16枚の根差画像を要するため、伝送や保存の面では不利であり、また。やはり特別なビュアが必要になる。

【0035】以上が立体関像の普及にあたって考えられる主要な3形式である。これらの変形は最後に述べるとして、以下、基礎関係がこれらの3形式のいずれかで表現されているとき、普及促進および立体表示を技術的に実現するための立体関像処理方法を説明する。以下、簡単のために水平視点数が「2」、基度視点数が「1」の場合を倒示する。

【0036】図5、図6、図7はそれぞれ、本実施の形態に係る基礎画像のうち、サイドバイサイド側像40、 マルチブレクス顕像50、2枚でセットのセパレート顕 像60、62のデータ構造を模式的に示す。

【0037】図5に示すごとく、サイドバイサイド画像
40 40は、左目画像である第1視差画像44と、右目画像
である第2視差画像46を水平に合成したもので、その
画像データに後述するヘッグ領域42が付加されてい
る。同様に図6のマルチプレクス画像60にも同じフォーマットにしたがうヘッダ領域42が付加されている。
図7のふたつのセパレート画像60、62には、それぞ
れヘッダ領域42が付加されている。いずれの場合も、
このデータ構造は、立体画像を表示するための基礎画像
である主データと、その立体画像を表示するための一連
の処理における所定の場面にて参照すべき情報を保持す
50 る例データとの組合せと考えることができる。なお、こ

iI

の主データが基礎函像を所定の手法にて圧縮したものである場合、制データはその圧縮手法において規定される ヘッダ運搬に格納されてもよい。ヘッダ運搬の規定がす でに存在する場合、その領域のうち例えばユーザ定義領 域を利用することができる。

【0038】図8はヘッダ領域42の詳細構成を模式的 に示す。同図において、各領域は以下の立体情報を保持 する。

(1) D 1 M額域70: 3 ビットで基礎関係の次元および構成の態様を示す。

000: セバレート顕像または立体視できない二次元 顕像金級

001: 三次元顕像のうちマルチプレクス顕像

0.10: 三次元酬像のうちサイドバイサイド顕像

011: リザーブ

Ixx: リザーブ

リザーブされる形式の例として、サイドバイサイド画像のように複数の視差画像を並置しながら、ただしそれらの視差画像を一切問引かないオリジナル画像のまま並置する「ジョイント画像」や、偶数フィールドと奇数フィールドで視差画像を時分割で交互に表示すべき視差画像であることを示す「フィールドシーケンシャル画像」などが考えられる。「ジョイント画像」は平行法や交差法で観察されることが多いが、ビュアで簡引きしてサイドバイサイド画像に変換したり、直接マルチブレクス画像へ変換することもできるため、ひとつのフォーマットとして有効である。

【0039】(2) BDL額域72: 1ビットでサイドバイサイド画像の境界処理の有無を示す。DIMが「01x」のときに意味をもつ。

0: 境界処理なし

1: 境界処理あり

前述ごとく、サイドバイサイド画像を非可逆圧縮すると き、その境界部分で画像が悪影響を受ける。これを軽減 するために、衣塚で示す処理がなされているか否かを示 す。

【0040】(3) HDL領域74: 2ピットでサイドバイサイド画像の境界処理の内容を示す。BDLが「1」のときに意味をもつ。

00: 自称を入れる

01: 黒枠を入れる

10: 端の画家をコピーして入れる

11: サザーブ

圧縮による悪影響を低減するため、境界部分に白枠、無枠等を入れて複数の視差関像の混じりを減らす。端の顕 素のコピーも関係の効果がある。

【0041】(4) WDT領域76: 2ビットでサイドバイサイド画像の境界処理の画素数を指定する。BD Lが「1」のとき意味をもつ。

0.0~1.1; 画篆数

(5) VPH領域78: 8ビットで立体面像に想定された水平視点数を示す。基礎面像の作成時に手動で記述してもよいし、基礎面像を生成するソフトウエアが自動生成してもよい。

000000001 不明またはリザーブ

00000001~11111111; 水平視点数

(6) VPV領域80: 8ビットで立体面像に想定された垂直視点数を示す。

0.00000000: 不明またはリザーブ

10 00000001~11111111: 強度視点数 なお、VPHとVPVがともに0000001のとき、基礎顕像は立体視のできない通常の二次元顕像と判 断してもよい。

【6042】 (7) ODH鏡線82: 1ビットで複数の視差画像の水平方向の並びを示す。

0点 撮影時のカメラの並びと同じ

1: 撮影時のカメラの並びと遊

のように複数の視差顕像を並緩しながら、ただしそれら の視差顕像を一切関引かないオリジナル衝像のまま並微 する「ジョイント顕線」や、偶数フィールドと奇数フィ 20 てもいちばん左側に記録されており、以降順に記録され ールドで視差顕像を時分割で交互に表示すべき視差顕像 であることを示す「フィールドシーケンシャル顕像」な め。2種類の規定でよい。

【0043】(8) OD V領域84: 1ビットで複数の複差顕像の無適方向の並びを示す。

0: 撮影時のカメラの並びと間じ

1: 撮影時のカメラの並びと逆

なお、館途の視点数に関するVPHとVPVがともに8 ビットであり、通常は十分すぎると考えられるため、こ れらの最上位ビットをそれぞれODH、ODVに割り当 50 ててもよい。

【0044】(9) PSH領域86: 8ビットで各セバレート関像が水平方向において何番目の視点位置の関像であるかを示す。DIMが「000」のときに意味がある。

90000000: 不明またはリザーブ

00000001~11111111: 水平方向の位 数

なお、各セパレート画像上に決められた原点、例えば画像の左上角の点の座標のような絶対値を別途ヘッダ領域 40 42に張り込んでもよく、その場合、処理の高速化につながる。

【0045】(10) PSV領域88: 8ビットで各 セパレート測像が難度方向において何番目の視点位置の 関係であるかを示す。

00000000: 不明またはリザーブ

例えば図4で「視点(4, 2)の画像」と表記されたセ パレード画像は、PSH=4、PSV=2という記述に 1-

50 なる。

【0046】以上がヘッダ領域42の一例である。この 領域を利用して立体画像の流道を実現するための装置を 説明する。図 8 はこの領域を生成する顕像処理装置 1 0 0の構成を示す。この装置100は、立体画像を表示す るための基礎顕像を取得する顕像取得部102と、取得 された基礎顕像に、立体顕像を表示するための一連の処 理における所定の場面、例えば後に表示側の装置にてマ ルチプレクス顕像を生成する場面において参照すべき立 体情報を付加する情報付加部104とを含む。この構成 は、ホードウエア的には、任意のコンピュータのOP び、メモリ、その他のLSIで実現でき、ソフトウエア 的にはメモリのロードされた基礎画像生成機能および立 体質報付加機能のあるプログラムなどによって実現され るが、ここではそれらの連携によって実現される機能ブ ロックを描いている。したがって、これらの機能ブロッ クがパードウエアのみ、ソフトウエアのみ、またはそれ ちの組合せによっているいろな形で実現できることは、 - 当業者には理解されるところである。したがって、以 下、構成の名称を明示的に示さないものは、例えばCP Uを中心とする制御部によってなされると考えてよい。 【0047】画像取得部102は、ネットワークやユー ザのデジタルカメラなどの画像ソースからオリジナル画 像を入力し、これをそのまま基礎顕像とするか、または 加工して基礎顕像を生成する。例えばセパレート顕像が 必要な場合、単にオリジナル面像をそのまま基礎画像と すればよい。一方、サイドバイサイド面像が必要な場 台、オリジナル顕像を複数並織して合成する。マルチブ レクス画像が必要な場合。各視点からの視差画像をスト ライブ状やマトリクス状に再構成する。

【0048】 画像取得部102はさらに、得られた基礎 画像を必要に応じて圧縮する。それに先立ち、圧縮によって立体画像の画質に影響が出るか否かを判定し、出る と判定したときは圧縮を禁止してもよい。例えばマルチ ブレクス画像を空間周波数成分に関して圧縮する場合。 圧縮を禁止したり、これを一旦サイドバイサイド画像へ 変換した後圧縮してもよい。

【0049】情報付加部104は、そうして得られた基礎顕像に前述のヘッダ情報を付加し、その結果得られた立体表示のための調像データを図示しない記憶基盤へ記録したり、ネットワーク経由で所定の個所へ配信する。以上、この装置100によれば、立体表示を遅む者のために、予め立体情報の付いた基礎顕像を準備することができる。

【0050】なお、画像取得部102は、必ずしもオリジナル画像を最初に入手するとは限らない。すでにマルゲブレクス画像になっているものをネットワーク等から入力し、その立体情報を検出し、それがマルチブレクス画像であることを制定し、そのままの状態では圧縮の不向きであることを認識し、これをサイドバイサイド画像に変換した後圧縮し、立体情報を書き換えるといった処 50

理も可能である。その場合、この装置100は立体関像 流通の中継点として利用することもできる。

【0051】一方、図10は、実際に立体表示を行う復 号側の画像処理装置200の構成を示す。この装置20 〇は、立体画像を表示するための基礎画像を取得する面 像取得部202と、取得された基礎画像に付加された、 立体画像を表示するための一連の処理における所定の場 節にて参照すべき立体情報を検出する情報検出部204 とを含む。この装置200は典型的にはユーザ側の端末 であり、画像取得部202は、すでに立体情報が付加さ れた基礎画像を取得する。画像取得部202は、予め圧 縮されていた顕像データを入力したとき、これを伸張す ることによって基礎関係を生成または再生してもよい。 【6052】つづいて、情報検出部204がその基礎画 像に付加されたヘッダ領域をパースし、立体情報を検出 する。検出した立体情報から、この基礎画像がマルチブ レクス顕微でないことが判断すれば、この装置200は この基礎顕像をマルチプレクス顕像へ変換し、立体画像 を参示する。この装置200はそのオプショナルな機能 20 として、検出された立体情報のうちとくに水平視点数と 垂直視点数をもとに、前述の輝度に関する考察にしたが い、この装置200の奏示画画(図示せず)の輝度を高 めてもよい。

【0053】この装置200は、単に立体面像の表示だけでなく、当然ながら基礎画像を保存、編集することもできる。保存の際、基礎画像がマルチプレクス画像であればこれをサイドパイサイド画像その他へ変換し、立体情報を書き換えたうえで保存してもよい。編集の際、例えば囲像を拡大縮小したいことがある。そのとき、マルチプレクス画像であると処理は損雑であるから、これをいったんサイドパイサイド画像へ変換し、しかる後に所定の画像処理を施し、最後にマルチプレクス画像へ戻して表示してもよい。

【9054】なおこの装置200は、こうした編集その他の無像処理の便宜を図るべく、マルチプレクス画像以外の形式の画像、とくにサイドバイサイド画像を常時メモリその他の記憶接近に保持しておき、必要に応じて適宜これを読み出して利用すればよい。

【0055】この装置200の付加的な構成として、要示装置のもつ視点数や最適観察距離などの特性をデータとして取得する特性取得部を設ければ、さらに利便性が増す。例えば基礎面像の想定視点数と表示装置のそれとが異なる場合、前記の特性をもとに基礎面像から表示すべき視差面像を自動的に選択する表示面像選択部を設けることができる。基礎画像の想定視点数が「4」で、表示装置のそれが「2」であれば、4つの視差画像は連続する視点のものである必要はなく。立体感を強調するには、むしろ視点を飛ばした2面像を選択してもよい。基礎画像の視点数が「2」で表示装置のそれが「4」であれば、

同じ祝差画像を2回づつ表示することで画面正面に立体 視が可能な領域を確保できる。

【0056】さらにこの画像処理装置200が、要示画面を見る観察者の類部位置を検出すら位置検出部を備えていれば、表示画後選択部は、頭部位置に合わせて選択すべき視差画像を変化させ、観察者に囲りこんだ画像を見せることもできる。

【0057】また、光学フィルタが取り替え可能な場合、例えばこの装置200の表示部に、光学フィルタにパターン印刷された視点数などの情報を含む表示を光学的に認み取る読取部を設けてもよい。読み取られたデータが、視差顕像の視点数との不一致を示唆するとき、上述のように視差顕像を適宜是適選択および表示してもよいし、光学フィルタの取り替えを促す表示を行ってもよい。

【0058】図11は、立体画像流通のためのネットワークシステム300の構成を示す。ここで合成装置302は図9の画像処理装置100であり、流通の超点として作用する。一方、表示装置304は図10の画像処理装置200であり、流通の終点として作用する。問図のごとく、合成装置302が基礎画像を多数記録する記憶装置306をもち、画像サーバとして握る舞うことにより、ユーザは所望の立体画像をインターネットその他のネットワーク308を介して容易に取得することができる。

【0059】以上、本発明を実施の形態をもとに説明した。これらの実施の形態は例示であり、それらの各構成要素や各処理プロセスの組合せにいろいろな変形例が可能なこと、またそうした変形例も本発明の範囲にあることは当業者に理解されるところである。以下、そうした例をいくつか挙げる。

【0060】図9や図10の画像処理装置100、20 0の機能はそれぞれコンピュータプログラムの形でユーザへ提供することができる。ユーザが基礎画像を自ら生成したい場合、図9の画像処理装置100の機能をオーサリングツールとして整えたうえでユーザへ提供すればよい。

【0081】図8で売したヘッダ領域42の構成はビット数も含め、当然自由度が大きい。例えば、

- ・立体細線としてユーザから観察される基礎調像の著作 権情報
- 、蒸機調像を見るのにふさわしいバララックスバリアやレンチキュラーレンズなどの光学フィルタが満たすべき 条件

などをさらに組み込むことができる。「光学フィルタが 満たすべき条件」の例として、視差関像の視点簡距離、 すなわち服開距離や撮影時のカメラの衝角などがある。 こうした条件は、立体圏像を前後方向に正しいスケール で再生したい場合の光学フィルタの数計には必須のパラ メータである。また、前述の基礎関像の視点数が表示接 50 置の視点数より多い場合の画像の選択においても、より 自然な立体感が得られる画像を自動的に選択するために 参照することができる。

16

【0062】実施の形態では最終的に表示する立体顕像 をマルチプレクス顕像としたが、表示すべき顕像は観察 方法により変わる。したがって、さまざまな顕像が観察 方法に適合した顕像に変換処理されて表示されてもよ い。例えば彼晶シャッタメガネを用いる場合、表示すべ き画像はフィールドシーケンシャル画像である。また、 - 16 パッドマウントディスプレイで、左右の目に対応して別 々の表示手段をもつタイプのものでは、表示する立体額 像はセパレート顕像となり、別々の顕像出力手段により それぞれの表示手段に送られる。表示装置がひとつのへ ッドマウントディスプレイで、サイドパイサイド顕像を 素示することもできる。この場合、光学的な手段によ り、画像が左半分と右半分に分離され、かつ、水平方向 に拡大されて観察されるように構成すればよい。さら に、交差法、平行法といった観察方法では、ジョイント 顕像を表示すればよい。

【0063】実施の形態では、立体顕微を表形する側の 装置、すなわち図10の画像処理装置200は、基礎画 像に立体情報が付加されている前提で処理を開始した。 しかし、仮に本実施の形態によらない既存の基礎面像が あれば、これは実施の形態に特徴的なペッダ領域を有さ ないため、その基礎面像を検査する検査・推定処理部を 設け、顕像処理装置200の側で立体情報を推定しても よい。例えばサイドパイサイド面像であるか答かは、面 像を水平方向および華藍方向にそれぞれm等分およびn 等分し、それぞれの領域の画像の近望度をmとnの値を 30 変えながら評価してもよい。あるmとnの組について各 領域またはその一部の近似度が高ければ、これは水平視 点数m、達直視点数nのサイドバイサイド画像と推定で きる。近似度の評価は、例えば個素値の差分二策和によ る。このほかにも、基礎顕像に微分フィルタを作用させ てみて、領域の維界線が浮かび上がることも考えられ、 それによってサイトパイサイド顕像であるか否かの推定 ができる場合もある。

[0064]

【発明の効果】本発明によれば、立体顕像の流通が促進 できる。

【図画の簡単な説明】

【図1】 ユーザが水平方向にマルチプレクスされた4 枚の視差顕像を立体視する状態を示す図である。

- 【図2】 マルチプレクス匯像を示す図である。
- 【図3】 サイドバイサイド画像を示す図である。
- 【図4】 複数のセパレート顕像の集合を示す図である。

【題5】 実施の形態によるサイドバイサイド顕像の構成を模式的に示す関である。

【図 8 】 実施の形態によるマルチプレクス顕像の構成

を模式的に示す図である。

【図7】 実施の形態によるセパレート画像の構成を模 式的に示す図である。

【図8】 実施の形態によって基礎顕像に付加されたへ ラダ領域の構成圏である。

【図9】 実施の影響に係る、顕像流通の起点となる画 像処理装置の構成図である。

【図10】 実施の形態に係る、関像流通の終点となる 脚像処理装置の構成図である。

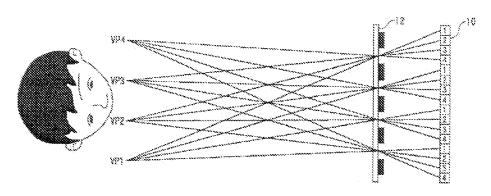
画像処理接触を表示装置とする画像液通のためのネット ワークシステムの構成を示す図である。

18

## 【符号の説明】

12 パララックスパリア、 20,40 マルチプレ クス画像、 30,50 サイドバイサイド画像。 8 2, 60, 62 セバレート顕像。 42 ペッダ飯 域、 100,200 画像処理装置、 102,20 2 断錄取得部, 104 情報付加部。 204 情報 検出部、 300 ネットワークシステム、 302 【図11】 図9の画像処理装置を合成装置、図10の 10 合成装置、 304 表示装置、 306 配盤装置。

[101]



[233]

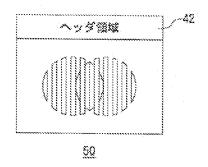
(1, 4)	(2, 4)	(3, 4)	(4, 4)
(1, 3)	(2, 3)	(3, 3)	(4, 3)
(1, 2)	(2, 2)	(3, 2)	(4, 2)
(8, 1)	(2, 1)	(3, 1)	(4,1)

30

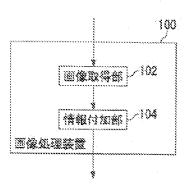
[2]

(1,4)	(2, 4)	(3, 4)	(4,4)	₫,₽	(2, 4)	(3, 4)	(4, 4)	(1.4)	(2,4)	(3, 4)	(4, 4)	(1,4)	(2.4)	(0, 4)	(4, 4)
ຄ.ສ	(2,3)	(3.3)	(4, 3)	(1.3)	(2, 3)	(8, 3)	(4, 3)	(1, 3)	(2,3)	(3, 3)	(4, 3)	(1.3)	(2, 3)	(3, 3)	(4, 2)
					(2, 2)										
(1,1)	(2, 1)	(3, 1)	(4, 1)	(0,0)	(2, 1)	(3, 1)	(4, 1)	(3,3)	(2, 1)	(3, 1)	(4, 1)	(1. D	(2.1)	(3, 1)	(8, 1)
					(2, 4)										
					(2, 8)										
					(2, 2)										
					(2, 1)										
					(2, 4)										
					(2, 2)										
					(2, 2)										
					(2, 1)										
					(2, 4)										
					(2, 3)										
					(2, 2)										
3.9	(2, 1)	3, 3	(4, 1)	(1,0)	⟨2, 1⟩	(3, 1)	(4, 1)	(1, 1)	(2.1)	(3, 3)	(4. 1)	(1, 1)	(2, 1)	(3. D	(4, 1)

[26]

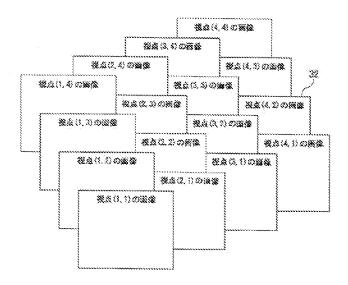


[図9]

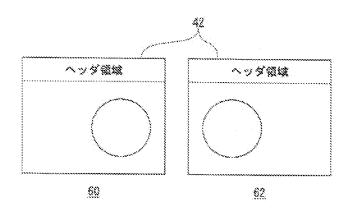


Š 20

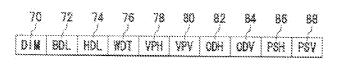
(XX 4)



[207]

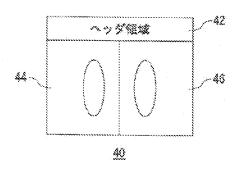


[8]8]

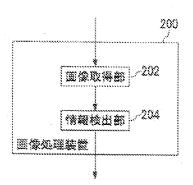


42

[25]

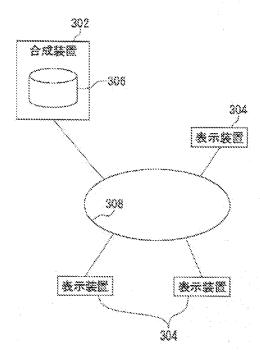


[210]



[[011]

300



プロントベージの統合

ドターム(参考) 58050 AA09 BA06 DA07 EA17 FA02 50061 AA03 AA06 AA07 AA08 AA13 AB08 AB20 AB21 AB24